

通し番号	5042
------	------

分類番号	R02-31-11-01
------	--------------

市場動向からみた県西地域のレモンの経済性と販売戦略	
<p>[要約] 国内のレモンの生産は、2大産地である広島県、愛媛県以外で栽培面積と市場出荷量が増加傾向であり、年明け1月以降の市場単価は低下傾向にある。本県のレモンの産地化を進めるには、販売単価の向上の取り組みが求められる。販売戦略として、集出荷体制の確立と並行して、産地のブランドイメージを決定すること、実需者のニーズを把握し、契約取引を目指した販路開拓がある。さらに、契約取引を維持するための安定した生産量を確保する栽培技術の確立も求められる。</p>	
神奈川県農業技術センター・企画経営部	連絡先 0463-58-0333

[背景・ねらい]

県西地域ではレモンの産地化を進めており、「湘南ゴールド」で行われている業務加工用の果実を一次加工することを前提にした生産計画がある。そこで、レモンの市場動向を分析し、県果樹農業振興計画にある果樹園経営の経営類型の中で、中晩柑類にレモンを加えた試算を行い、産地化に向けた課題を明らかにする。

[成果の内容・特徴]

- 国内のレモンの栽培面積は、年々増加しており、2大産地である広島県、愛媛県以外の県の栽培面積が増加している。加工仕向け率が20%を超える産地は「地域名+レモン」のブランド化を行っている。
- 東京都中央卸売市場における国産レモンの産地別取扱量は、2大産地以外で増加している（図）。月別の市場単価は変動があるが、2020年の動向では、年明け後に市場単価の低下傾向が認められる。
- 県果樹農業振興計画にある果樹園経営の経営類型の中にある中晩柑類に、レモンを20%加え、生産量の20%を直売、80%をJAへの出荷、JAへの出荷のうち1/2は加工仕向けとし、レモン全体の販売単価300円/kgで経営類型の試算を行った。その結果、10a当たりの粗収入は789,680円、農業所得は450,511円と現行類型の農業所得425,806円より若干増加した（表1）。レモンの産地化は全国的な傾向であるため、ブランド化と販売単価の向上に向けた生産・販売計画、契約取引による販路開拓などの販売戦略が求められる（表2）。

[成果の活用面・留意点]

- レモンの生産・販売計画を策定する際の資料として活用できる。
- 果樹園経営の経営類型は、2020年度に改定作業を行った。

[具体的データ]

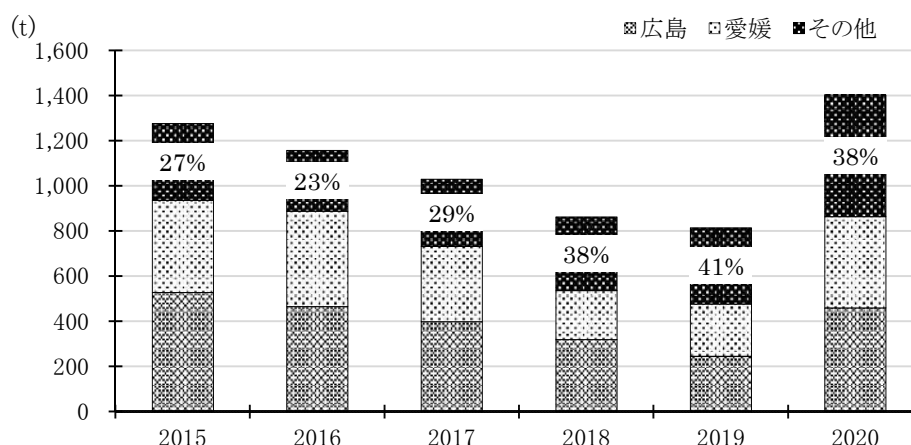


図 東京都中央卸売市場の国産レモンの産地別取扱量の推移 (2015-2020年)

表1 既存の中晩柑経営モデルとレモンを追加した経営モデルの比較

	既存の中晩柑モデル				レモンを加えた中晩柑モデル					
	湘南ゴ ールド	不知火	はるみ	その他	湘南ゴ ールド	不知火	はるみ	レモン	その他	
構成	%	20	20	20	40	20	20	20	20	
単価	円/kg	470	387	420	209	470	387	420	300	209
単位収量	kg	2,000	2,200	1,500	3,000	2,000	2,200	1,500	3,000	3,000
販売実数	kg	400	440	300	1,200	400	440	300	600	600
売上高	円	188,000	170,280	126,000	250,800	188,000	170,280	126,000	180,000	125,400
粗収入合計			735,080 円			789,680 円				
経営費合計			309,274 円			339,169 円				
うち物財費			184,390 円			184,390 円				
うち出荷経費			124,884 円			154,779 円				
農業所得			425,806 円			450,511 円				

表2 レモンの販売単価向上に向けた対応策と実現に向けて想定される課題

対応策	実現に向けて解決すべき課題
1 年内出荷	・温州ミカンと集出荷時期が重複、出荷計画の調整が必要
2 9月のグリーンレモン出荷	・販売可能期間が短いため、計画出荷体制の整備 ・取引先(飲食等の業務等)を決定した上での出荷
3 契約取引	・他産地との差別化 ・湘南潮彩レモンの特徴付けとブランドイメージの確立 ・生果と加工の業務取引の両面での安定供給体制の整備 ・実需者ニーズ(規格、数量等)の把握
4 加工仕向け割合の低下	・安定品質、安定生産のための栽培技術の確立
5 単位収量の増加	・収量増加のための栽培技術の確立

[資料名] 令和2年度試験研究成績書

[研究課題名] 類型別の担い手の成立要件の解明

(県西地域を想定した中晩柑類の経営モデルの検討)

[研究期間] 2019(令和元)年度～2020(令和2)年度

[研究者担当名] 鈴木美穂子、水澤莉奈、曾根田友暁、北嶋晶子

[協力・分担関係]